

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第72期) 至 平成25年3月31日

株式会社 ケーヒン

(E02196)

目 次

頁

第72期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

平成25年3月連結会計年度	103
平成25年3月会計年度	107

内部統制報告書	109
---------------	-----

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第72期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 ケーヒン

【英訳名】 KEIHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田内 常夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 新道 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 新道 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1)連結経営指標等						
売上高	(百万円)	288,337	255,937	278,490	259,994	294,943
経常利益	(百万円)	9,886	15,361	21,694	11,458	11,013
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△5,625	7,633	12,324	4,239	2,656
包括利益	(百万円)	—	—	8,801	1,078	15,253
純資産額	(百万円)	126,937	136,502	140,927	143,909	155,934
総資産額	(百万円)	183,751	193,740	193,557	202,724	224,956
1株当たり純資産額	(円)	1,481.22	1,580.33	1,658.08	1,652.61	1,765.80
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△76.05	103.21	166.63	57.32	35.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.6	60.3	63.4	60.3	58.1
自己資本利益率	(%)	△4.8	6.7	10.3	3.5	2.1
株価収益率	(倍)	—	17.5	9.5	26.7	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,858	16,660	27,355	5,462	14,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,814	△11,706	△10,855	△16,443	△29,080
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54	△2,163	△6,423	△4,620	9,056
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	31,856	34,505	42,638	25,865	23,132
従業員数	(人)	15,578	16,009	17,130	19,843	20,807
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	151,656	131,626	145,510	143,993	134,591
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	3,784	△1,351	11,120	2,215	4,496
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△4,616	△696	9,870	1,051	1,392
資本金	(百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数	(株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額	(百万円)	79,603	78,268	86,226	85,587	85,436
総資産額	(百万円)	109,739	111,263	115,680	117,513	119,551
1株当たり純資産額	(円)	1,076.25	1,058.20	1,165.82	1,157.19	1,155.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	28.00 (18.00)	21.00 (10.00)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△62.42	△9.41	133.46	14.22	18.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.5	70.3	74.5	72.8	71.5
自己資本利益率	(%)	△5.5	△0.9	12.0	1.2	1.6
株価収益率	(倍)	—	—	11.8	107.7	69.3
配当性向	(%)	—	—	18.7	182.8	148.7
従業員数	(人)	4,361	4,299	4,287	4,286	4,313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

4 第69期は提出会社において当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

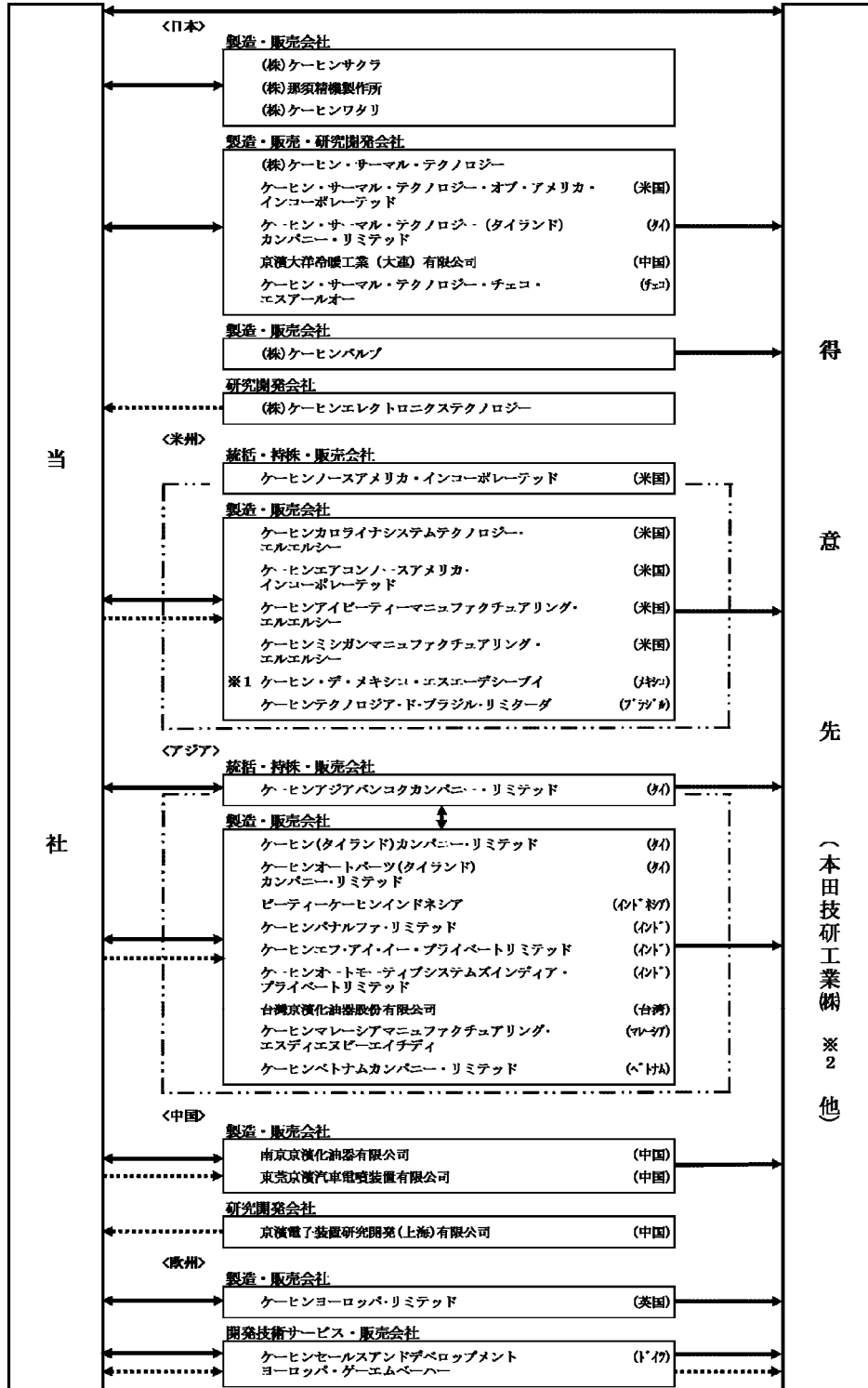
2 【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い自動車部品の加工及び修理を開始
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業㈱製作「ドリーム号」及び富士重工業㈱製作「ラビット号」に採用される
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業㈱に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場竣工（現・角田第一工場）
昭和46年9月	宮城県角田市に㈱金津製作所設立（現・㈱ケーヒンサクラ）
昭和46年11月	㈱立松製作所（現・㈱那須精機製作所）を子会社化
昭和48年8月	宮城県角田市に㈱京浜気化器（平成4年4月合併により「㈱ハドシス」に商号変更）設立（現・角田第二工場）
昭和49年7月	CVCエンジン用気化器第一号完成
昭和56年9月	台湾に京濱精機股份有限公司（現・台湾京濱化油器股份有限公司）設立
昭和56年9月	宮城県角田市に㈱電子技研設立
昭和57年7月	宮城県角田市に工場竣工（現・角田第三工場）
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業㈱に納入
昭和57年8月	宮城県丸森町で丸森工場操業
昭和61年2月	本社を東京都新宿区四丁目3番17号に移転
昭和63年4月	米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド（現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド）設立
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ（タイランド）カンパニー・リミテッド（現・ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド）設立
平成2年4月	宮城県角田市に角田開発センター開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第一部に指定される
平成6年11月	タイにハドシス（タイランド）カンパニー・リミテッド（現・ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド）設立
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド（現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド）設立
平成9年4月	㈱ハドシス及び㈱電子技研と合併。同時に商号を㈱ケーヒンに変更
平成9年4月	栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司設立
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド（現・ケーヒンパナルファ・リミテッド）設立
平成9年6月	米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド（現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー）設立
平成9年8月	宮城県亘理町に㈱ケーヒンワタリ設立
平成11年2月	米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミタダ設立
平成13年4月	米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド（現・ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー）設立
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
平成14年7月	本社を東京都新宿区一丁目26番2号に移転（現・本社）
平成15年3月	宮城県仙台市に㈱ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発（上海）有限公司設立
平成15年11月	インドネシアにピーティーケーヒンインドネシア設立
平成17年6月	神奈川県横浜市に㈱ケーヒンバルブ設立
平成19年1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立
平成19年4月	米国にケーヒンミシガンマンユファクチュアリング・エルエルシー設立
平成21年4月	栃木県高根沢町に栃木オフィス開設 宮城県角田市に宮城オフィス開設
平成21年12月	タイにケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド設立
平成23年1月	マレーシアにケーヒンマレーシヤマンユファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ設立
平成23年4月	ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドにケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドを吸収合併
平成23年6月	ベトナムにケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド設立
平成23年7月	インドにケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド設立
平成24年1月	昭和電工㈱から自動車空調用熱交換器事業等を株式取得により譲受け、㈱ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド、大洋昭和汽車空調（大連）有限公司（現・京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司）およびケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーを子会社化
平成24年2月	メキシコにケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ設立
平成25年1月	㈱金津製作所（存続会社）と㈱京浜総業が合併し、同時に商号を㈱ケーヒンサクラに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
 無印 当社及び連結子会社
 ※1 持分法非適用非連結子会社
 ※2 その他の関係会社
 2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
 → 製品、部品及び原材料の供給、販売
 技術、開発支援及び情報提供
 3 平成25年1月1日に、株式会社金津製作所は存続会社として株式会社京浜総業と合併し、株式会社ケーヒンサクラに商号変更しております。
 4 平成24年7月2日に、大津昭和汽車空調(大連)有限公司は京漢大洋冷暖工業(大連)有限公司に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ケーヒンワタリ (注) 1	日本 宮城県亘理町	百万円 40	四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、支給 役員の兼任なし
京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司 (注) 1	中国 遼寧省	百万米ドル 15.11	四輪車製品の製造販売	55.00 (55.00)	—	役員の兼任なし
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオー (注) 1	チェコ 中央ボヘミア	百万チェココナ 531.83	四輪車製品の製造販売	60.00 (60.00)	—	役員の兼任なし
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 98.05	北米事業の統括、二輪車・汎用製品の販売	75.10	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー (注) 1	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	75.10 (75.10)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪車製品の製造販売	80.08 (60.08)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー (注) 1、4	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪車製品の製造販売	75.10 (75.10)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー (注) 1	米国 ミシガン州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	75.10 (75.10)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾン	百万リアル 44.38	二輪車・汎用製品の製造販売	70.00	—	部品の販売 役員の兼任なし
ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド (注) 1	タイ バンコク	百万タイバツ 300.00	アジア地域の統括、二輪車・汎用製品の販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバツ 141.00	二輪車・汎用製品の製造販売	57.02	—	役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド (注) 1	タイ アユタヤ	百万タイバツ 650.00	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	85.00 (60.00)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒンインドネシア (注) 1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド (注) 1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪車・汎用製品の製造販売	74.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド (注) 1	インド ハリヤーナー	百万インドルピー 550.00	四輪車製品の販売	100.00 (30.00)	—	役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注) 1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪車・汎用製品の製造販売	51.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド (注) 1	ベトナム ハノイ	百万米ドル 28.00	二輪車・汎用製品の製造販売	100.00 (100.00)	—	部品の販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注) 1	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 (注) 1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	二輪車・汎用製品および四輪車製品の研究開発	100.00	—	開発委託 役員の兼任あり
その他11社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送機械等の製造販売	—	41.38 (0.02)	製品の販売、原材料および部品の受給 役員の兼任なし

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。その他の関係会社である本田技研工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	35,870百万円
	(2)経常損失	△872百万円
	(3)当期純損失	△943百万円
	(4)純資産額	6,092百万円
	(5)総資産額	15,349百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	6,960
米 州	2,776
ア ジ ア	8,347
中 国	2,646
欧 州	78
合 計	20,807

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度末に比べて従業員が964人増加しております。主な理由は、米州セグメントにおいては、四輪車製品の生産の増加によるもの、中国セグメントにおいては、生産体制及び開発体制強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,313	41.0	17.3	6,002,989

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	4,313

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合（全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟）

組合員数 3,977人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州債務危機などの不安はあるものの、日本においては、経済政策の効果などもあり景気は後半にかけて回復基調が見られました。

海外においては、米国では、個人消費の堅調な伸びに支えられ景気は回復基調で推移しました。また、インドではインフレ圧力などにより景気拡大が鈍化しましたが、その他アジアおよび中国では、比較的堅調に推移しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年）の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、排出ガス規制などにより電子燃料噴射システム（F Iシステム）への移行が進むインドネシアにおいて、ホンダ「ビート」および「CB150Rストリートファイター」などにF Iシステムが搭載されたほか、地域特性に合わせて新たに開発したF Iシステムがヤマハ「ジュピターZ1」に搭載されました。また、KTM「1190アドベンチャー」に、当社の電子制御スロットルボディシステムが搭載されました。

四輪車製品では、北米で発売されたホンダ「アコード」に直噴エンジンに対応した電子制御製品をはじめ、部品点数を大幅に削減したマグネシウム製インテークマニホールドや高い静粛性と軽量化を実現した空調製品が搭載されました。また、バッテリーの電圧を監視する電子制御製品などがホンダ「フィットEV」および北米仕様ホンダ「アコード プラグイン ハイブリッド」に搭載されました。代替燃料製品では、従来製品よりも小型化した天然ガス車用インジェクターがインドで発売されたマルチ・スズキ「アルト800」に搭載されました。このほか、新たに米国のゼネラルモーターズ社へガス燃料車両用製品を供給することが決定しました。さらに、自動車空調用熱交換器領域において、新たに開発したコンデンサーがフォルクスワーゲン「新型ゴルフ」に搭載されました。

事業展開においては、グローバルでの競争力強化を図るため、国内外で様々な取組みを行ってまいりました。海外では、原価競争力向上を目的に、海外の高品質で廉価な調達先の開拓に加え、グローバルな調達を行うための仕組み作りに取り組みました。また、こうした仕組みを活かす供給体制の強化を図るため、今後の市場拡大が見込まれる地域への新たな展開として、ベトナムの二輪車製品工場が量産を開始したほか、メキシコの四輪車製品工場、インドの二輪車製品工場およびインドネシアの二輪車・四輪車製品工場の稼働準備を進めてまいりました。さらに、グローバルで拡大する事業展開により生じる様々なリスクに対して、当社グループ全体でのリスクを継続的に管理し、グローバルレベルでのリスク管理体制の強化を図る体制を構築しました。

一方、国内では、拡大する海外をサポートするとともに、モノづくり力を牽引するマザー工場としての役割を強化してまいりました。今後グローバルに展開する高効率なインジェクターラインを日本の高い生産技術力によって確立したほか、環境先進技術製品として拡大が見込まれる直噴エンジン用燃料噴射製品の立上げに向けた準備に取り組んでまいりました。

こうした事業展開のもと、セグメント別売上高（セグメント間の内部売上高を含む）の状況は次のとおりとなりました。

〔日本〕

二輪車・汎用製品は、アジアおよび南米市場の落ち込みや海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、国内向け製品の販売は減少しましたが、自動車空調用熱交換器事業子会社を連結したことに加え、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は、1,618億3千6百万円と前年度に比べ168億5千4百万円の増収となりました。

〔米州〕

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が大きく増加したことや、為替換算上の影響があり、売上高は931億4千3百万円と前年度に比べ270億4千7百万円の増収となりました。

〔アジア〕

金融引き締めに伴うインドネシアなどでの二輪車製品の販売減少はあるものの、前年度の洪水からの復旧によるタイでの四輪車製品の販売増加により、売上高は786億4千4百万円と前年度に比べ72億7千4百万円の増収となりました。

〔中国〕

四輪車製品の販売減少はあるものの、二輪車製品の販売が増加したことや、為替換算上の影響があり、売上高は355億5千2百万円と前年度に比べ8億3千1百万円の増収となりました。

〔欧 州〕

二輪車製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加により、売上高は64億8千7百万円と前年度に比べ20億4千2百万円の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,949億4千3百万円と前年度に比べ349億4千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では806億1千5百万円と前年度に比べ81億3千9百万円の減収、四輪車製品では2,143億2千8百万円と前年度に比べ430億8千8百万円の増収となりました。利益においては、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などはあったものの、研究開発費、減価償却費や労務費などの増加により、営業利益は100億1千4百万円、経常利益は110億1千3百万円と前年度に比べ、それぞれ8億3百万円、4億4千4百万円の減益となりました。当期純利益は26億5千6百万円と前年度に比べ15億8千3百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、231億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ、27億3千2百万円減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、仕入債務の減少や法人税等の支払額などはあるものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費および売上債権の減少などにより144億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前連結会計年度に比べ89億6千9百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形及び無形固定資産や投資有価証券の取得などにより290億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ126億3千7百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあったものの、借入れの実施などにより90億5千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・インフローは、前連結会計年度に比べ136億7千6百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	188,035	15.9
米 州	94,089	40.3
ア ジ ア	87,360	11.5
中 国	36,283	2.6
欧 州	6,146	42.3
合 計	411,914	18.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 日本セグメントの生産実績が著しく増加した理由は、主に株式会社ケーヒン・サーマルテクノロジーグループ5社が連結されたことによるものです。
 4 米州、アジアおよび欧州セグメントの生産実績が著しく増加した理由は、四輪車製品の販売増加によるものです。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	160,212	8.1	11,388	△12.5
米 州	94,944	36.1	8,686	26.2
ア ジ ア	79,717	12.9	6,802	18.7
中 国	35,804	5.3	2,684	10.4
欧 州	6,364	40.3	363	△25.3
合 計	377,042	15.2	29,925	4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 米州、アジアおよび欧州セグメントの受注高が著しく増加した理由は、主に四輪車製品の販売増加によるものです。
 4 日本および欧州セグメントの受注残高が著しく減少した理由は、主に四輪車製品の販売減少によるものです。
 5 米州およびアジアセグメントの受注残高が著しく増加した理由は、主に四輪車製品の販売増加によるものです。また、中国セグメントの受注高が著しく増加した理由は、二輪車製品の販売増加によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	161,836	11.6
米 州	93,143	40.9
ア ジ ア	78,644	10.2
中 国	35,552	2.4
欧 州	6,487	46.0
合 計	375,663	16.8

- (注) 1 セグメント間取引を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 日本セグメントの販売実績が著しく増加した理由は、主に株式会社ケーヒン・サーマルテクノロジーグループ5社が連結されたことによるものです。
 4 米州、アジアおよび欧州セグメントの販売実績が著しく増加している理由は、四輪車製品の販売増加によるものです。

5 主な相手先別の販売実績及びセグメント間取引を含む総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業㈱	75,221	23.4	61,900	16.5
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	28,956	9.0	43,118	11.5

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、より廉価で環境性能に優れた製品がグローバルで求められ、メガサプライヤーを交えた競争はますます厳しさを増しています。当社は、この厳しい競争に対して、グループの総合力をもって打勝ってまいります。

お客様の多様なニーズの高まりを受け、グローバルでの開発体制を強化し、お客様へのきめ細かな対応や原価競争力のさらなる向上にむけた最適な調達活動を推進してまいります。

また、海外での生産が拡大するなか、国内では効率的な事業体制を確立しモノづくり力を牽引するマザー工場として、革新技術の発信や海外拠点のサポートに注力してまいります。

さらに、自動車用空調領域の営業、企画、開発および購買が一体となった組織運営を行い、来年1月に完全子会社となる株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーとのシナジー効果を追求し競争力強化に取り組んでまいります。また、空調領域の強化に加え、新たなお客様の獲得を含めた販売の強化に努めてまいります。

こうした取組みにより、第11次中期の主要施策である「ニーズの多様化への対応力強化」、「グローバルベストオペレーションの確立」および「自主自立に向けた意識改革と行動」を推進し、目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社は長年にわたり、当社グループが製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は86%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料および部品の調達

当社グループは、コスト・品質および技術等を考慮した上で、信頼のおける多くの外部取引先を選定し原材料および部品を購入しておりますが、そのいくつかについては、特定の取引先に依存しております。これらの調達において、予期せぬ事故などにより、必要な原材料および部品等を継続的に確保ができなくなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ、重大事故等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキおよび原発事故などの重大事故等の事象が発生し、物的および人的被害ならびにインフラの遮断などによって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止などが生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟その他法的手続き

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査およびその他法的手続き等を受ける可能性があります。これらにより不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月10日付で、ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下、「ルネサス」）、株式会社産業革新機構および産業界7社との間で、ルネサスの行う第三者割当増資を引受けることについて、出資契約書を締結しました。

< 第三者割当増資の概要 >

- (1) 引受株式の種類
普通株式
- (2) 発行価額
1株につき120円
- (3) 当社の引受株式数
8,333,300株
- (4) 当社の払込金額
999,996,000円
- (5) 払込期間
平成25年2月23日から平成25年9月30日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本方針は、高度な技術に裏打されたシステム製品開発を目指すことです。そのために客先のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発活動は当社の開発部門を中心に推進されており、二輪・汎用及び四輪領域のシナジーを活かした環境先進技術や廉価製品の技術開発に加え、システム指向の商品化も拡大させております。

また、海外でのお客様の多様なニーズの高まりを受け、グローバルでの開発体制を強化し、現地調達活動に注力しております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

- (1) 二輪車・汎用製品
 - ・世界共通型式キャブレターの開発(商品化)
 - ・大型バイク用フューエルインジェクション燃料供給モジュールの開発(商品化)
 - ・小型廉価フューエルインジェクションシステム及び部品の開発(商品化)
 - ・燃料ポンプモジュールの開発(商品化)
 - ・建設機械用油圧制御ユニット及び代替燃料供給系製品の開発(商品化)
- (2) 四輪車製品
 - ・環境先進対応エンジンの燃料供給系及び吸気系製品の開発(商品化)
 - ・トランスミッション油圧制御系製品の開発(商品化)
 - ・代替燃料供給系製品とシステムの開発(商品化)
 - ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発(商品化)
 - ・エンジン及びトランスミッション電子制御ユニットの開発(商品化)
 - ・ハイブリッド車用モーター/バッテリー制御ユニットの開発(商品化)
 - ・リチウムイオンバッテリー用セル電圧センサーユニットの新開発(商品化)

なお、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる、上記研究開発活動(既存製品の品質改良等の改善活動を含む)にかかる費用の総額は、186億7千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たっては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を、また一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

これらの退職給付費用および債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用および債務に影響を与えることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応じてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資等の総額は、243億6千5百万円であります。そのうち、生産投資は、158億7千1百万円、研究開発投資は、15億7千3百万円、その他投資（無形固定資産含む）は、69億1千9百万円であります。なお、生産投資のセグメント別内訳については、日本58億8千8百万円、米州26億4千8百万円、アジア58億2千7百万円、中国15億1百万円および欧州7百万円となります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品		合計
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品	生産設備等	680	1,285	286 (49)	211	153	2,617	711
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪車製品	生産設備等	735	1,491	232 (87)	—	137	2,596	769
角田第三工場 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	535	1,555	846 (43)	—	212	3,150	579
丸森工場 (宮城県丸森町)	四輪車製品	生産設備等	558	3,055	280 (62)	—	227	4,122	473
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪車製品	生産設備等	976	207	918 (44)	—	32	2,134	37
宮城オフィス、 角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発等	開発設備等	395	361	286 (21)	—	75	1,118	241
栃木オフィス、 栃木開発センター (栃木県高根沢町)	研究開発等	開発設備等	3,651	1,598	3,937 (97)	—	575	9,762	1,424

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	事業の 区分	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	工具、 器具及び 備品	合計	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	四輪車 製品	生産 設備等	385	1,394	26 (242)	25	1,831	249
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー	米国 ノースカロライナ州	四輪車 製品	生産 設備等	820	1,385	15 (121)	848	3,069	357
ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー	米国 インディアナ州	四輪車 製品	生産 設備等	2,758	2,472	162 (460)	663	6,056	1,075
ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	二輪車・ 汎用製品	生産 設備等	1,030	1,839	282 (51)	1,000	4,153	3,581
ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車 製品	生産 設備等	695	1,515	486 (93)	466	3,163	441
ピーティーケーヒンインドネシア	インドネシア ウェストジャバ	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車 製品	生産 設備等	2,069	2,104	—	462	4,636	1,245
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム ハノイ	二輪車・ 汎用製品	生産 設備等	447	1,358	—	21	1,826	431
南京京濱化油器有限公司	中国 江蘇省	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車 製品	生産 設備等	448	909	—	285	1,643	1,220
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中国 広東省	四輪車 製品	生産 設備等	1,077	3,330	—	885	5,293	1,158

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の設備投資は、265億9千5百万円を計画しております。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額（百万円）
日 本	7,386
米 州	8,108
ア ジ ア	8,615
中 国	2,458
欧 州	26
合 計	26,595

(注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

上記、投資計画の内訳は、生産投資223億5千2百万円、研究開発投資8億3千3百万円およびその他投資34億1千万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	—	6,932	—	7,940

(注) 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	36	149	189	2	6,496	6,919	—
所有株式数 (単元)	—	157,299	5,669	319,247	191,855	89	65,390	739,549	30,346
所有株式数 の割合(%)	—	21.27	0.77	43.17	25.94	0.01	8.84	100.00	—

(注) 1 平成25年3月31日現在の自己株式保有残高は24,244株であり、上記の「個人その他」の欄に242単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,723	3.68
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,294	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,692	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,345	1.82
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスデ イック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,154	1.56
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	947	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	863	1.17
メロン バンク エヌエー トリーティー ク ライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, UNITED STATES OF AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	826	1.12
計	—	44,369	59.97

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,723千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,294千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,345千株

2 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年2月6日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成25年1月31日)、三井住友信託銀行株式会社ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,969	4.01
三井住友トラスティ・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	116	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	122	0.16

- 3 ベーカー&マッケンジー法律事務所から、平成25年3月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日：平成25年3月15日）、テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーほか5名の共同保有者が、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデル、セカンドストリート、サウスイースト300	1,630	2.20
テンプレトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァール7	1,189	1.61
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	936	1.27
フランクリン・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	107	0.14
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	104	0.14
テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	パハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	90	0.12

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年4月1日付で大量保有（変更）報告書の写しの送付があり（報告義務発生日：平成25年3月25日）、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,313	1.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	89	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	97	0.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,700	739,307	—
単元未満株式	普通株式 30,346	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,307	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	24,200	—	24,200	0.03
計	—	24,200	—	24,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	213	217,661
当期間における取得自己株式	24	33,966

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,244	—	24,268	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会	1,035	14
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,035	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,880	1,865	1,982	1,793	1,566
最低(円)	613	1,009	1,150	1,068	866

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,000	1,154	1,269	1,314	1,485	1,431
最低(円)	892	940	1,095	1,109	1,254	1,289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営企画室担当 兼新規事業統括 担当	田 内 常 夫	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 平成16年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド取締役副社長 平成18年6月 本田技研工業(株)執行役員 平成20年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド取締役社長 平成21年4月 本田技研工業(株)四輪事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社取締役 執行役員 平成23年6月 当社代表取締役 (現任) 同取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社経営企画室担当 平成25年4月 当社経営企画室担当兼新規事業統 括担当 (現任)	(注) 2	5
代表取締役 専務取締役	事業統括本部長 兼空調事業統 括・アジア本部 担当	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 (現任) 同専務取締役 (現任) 同特命担当 (二輪・汎用開発担当 兼体質改革担当) 平成18年10月 当社品質総括責任者 同品質保証本部長兼二輪・汎用開 発担当兼特命担当 (体質改革担 当) 平成19年4月 当社品質保証本部長兼開発本部二 輪・汎用開発担当 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長 平成22年3月 ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー代表取締役 平成22年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長兼 経営企画室担当 平成23年5月 当社事業統括本部長兼経営企画室 担当 平成24年3月 ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド取締役社長 平成24年4月 当社事業統括本部長兼アジア本部 長 平成25年4月 当社事業統括本部長兼空調事業統 括・アジア本部担当 (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	リスクマネジメント オフィサー 生産本部長兼米 州本部長兼BC M推進室担当	渡辺 政 美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用 生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社北米統括 平成20年5月 ケーヒンインディアナプレシジョン テクノロジー・インコーポレー テッド取締役社長 ケーヒンアイピーティーマニュフ アクチュアリング・インコーポレ レート取締役社長 平成21年4月 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・インコ ーポレート取締役社長 平成21年5月 ケーヒンカロライナシステムテク ノロジー・インコーポレート 取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレート取締役 社長 平成22年3月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長 平成22年4月 当社四輪事業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 平成23年5月 当社アジア本部長 ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド取締役社長 台湾京濱化油器股份有限公司董 事長 平成24年4月 当社リスクマネジメントオフィサ ー（現任） 同生産本部長 平成25年4月 当社生産本部長兼米州本部長兼B CM推進室担当（現任）	(注) 2	7
代表取締役 専務取締役	コンプライアンス オフィサー 欧州統括兼知 財・法務部担当	小池 正 明	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成17年4月 同社中国本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社管理本部長兼監査室担当 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社管理本部長兼監査室担当兼内 部統制監査室担当 平成21年4月 当社コンプライアンスオフィサー （現任） 同管理本部長兼総務部長兼監査室 担当兼内部統制監査室担当 平成21年5月 当社管理本部長兼監査室担当兼内 部統制監査室担当 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年5月 当社管理本部長兼監査室担当 平成23年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 平成24年1月 (株)ケーヒン・サーマル・テクノ ロジー取締役社長（現任） 平成24年4月 当社管理本部長兼監査室担当兼知 財・法務部担当 ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー代表取締役（現任） 平成25年4月 当社欧州統括兼知財・法務部担当 （現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	品質総括責任者 品質保証本部長 兼開発・購買・ 中国本部担当	入野博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所上席研究員 当社電子統括本部開発統括兼電子 技評部長 当社取締役 当社電子統括本部開発統括 当社電子統括本部長 当社常務取締役 当社四輪事業統括本部長 当社四輪事業統括本部副本部長 当社生産本部長 当社リスクマネジメントオフィサー 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長(現任) 当社取締役 常務執行役員 同品質総括責任者(現任) 同品質保証本部長 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 当社品質保証本部長兼開発・購 買・中国本部担当(現任)	(注)2	9
取締役 常務執行役員	米州本部副本部 長兼北米統括	大沼公紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年4月 当社入社 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長兼総経理 当社取締役 南京京濱化油器有限公司董事長 当社中国統括 当社アジア本部副本部長インド担 当 当社品質総括責任者 同品質保証本部長 当社取締役 常務執行役員(現 任) 同米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・インコ ーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテク ノロジー・エルエルシー社長(現 任) ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーティーマニュフ ァクチュアリング・エルエルシー 社長(現任) ケーヒンミシガンマニュファク チュアリング・エルエルシー社長 (現任) ケーヒンノースアメリカ・インコ ーポレーテッド取締役社長(現 任) ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド取締役 社長 当社米州本部副本部長兼北米統括 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	開発本部長兼コスト技評担当	岩田 毅	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年4月 本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所栃木研究所所付 当社開発本部四輪エンジンシステム統括 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司董事長(現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼知財部担当 当社取締役 当社四輪事業統括本部開発担当兼知財・技術法務部担当 当社四輪事業統括本部開発担当 当社四輪事業統括本部開発担当兼燃供デバイス事業統括部長 当社開発本部長 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社開発本部長兼コスト技評担当(現任)	(注)2	4
取締役 上席執行役員	購買本部長	鈴木 伸明	昭和35年11月30日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社四輪事業統括本部C-R e p 当社四輪事業統括本部営業担当 当社取締役 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー社長 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーターマニュファクチュアリング・エルエルシー社長 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー社長 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 当社取締役 上席執行役員 同購買本部調達戦略担当 当社上席執行役員 当社購買本部調達戦略担当兼調達戦略室長 当社購買本部長(現任) 当社取締役 上席執行役員(現任)	(注)2	3
取締役 上席執行役員	中国本部長	今野 元一朗	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 当社入社 当社生産・販売本部エンジニアリング部長 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部生産企画/生産技術担当 当社生産本部生産技術担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員(現任) 同中国本部長(現任) 南京京濱化油器有限公司董事長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	アジア本部長	天野 裕久	昭和37年10月18日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社管理本部事業管理部長 当社管理本部経理部長 当社アジア本部管理担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員 当社上席執行役員 当社アジア本部長 (現任) ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長 (現任) 当社取締役 上席執行役員 (現任)	(注) 2	2
取締役 上席執行役員	副リスクマネジメントオフィサー 生産本部副本部長兼生産担当	大町 信一	昭和35年1月9日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社生産・販売本部角田第二工場工場長 当社生産本部角田第二工場工場長 ㈱ケーヒンワタリ取締役社長 当社執行役員 同生産本部生産担当 当社上席執行役員 同副リスクマネジメントオフィサー (現任) 同生産本部副本部長兼生産担当 (現任) 当社取締役 上席執行役員 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役		松井 勝之	昭和30年6月22日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年8月 平成22年6月	本田技研工業㈱入社 同社部品事業企画室事業管理ブロックブロックリーダー 同社経理部税務ブロックブロックリーダー ホンダカナダ・インコーポレーテッドヴァイスプレジデント 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		齋藤 英俊	昭和30年9月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド駐在 当社四輪事業統括本部開発管理部長 当社開発本部開発管理部長 当社開発本部開発管理部 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	3
監査役		成田 康彦	昭和22年11月16日生	昭和55年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成22年6月	石川泰三法律事務所にて弁護士開業 木挽町総合法律事務所開設 (現任) ㈱オービック社外監査役 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		塚原 雅人	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 昭和54年8月 平成10年5月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年6月	監査法人太田哲三事務所 (現: 新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人 (現: 新日本有限責任監査法人) 代表社員就任 塚原雅人公認会計士事務所開設 (現任) 当社監査役 (現任) ㈱J-オイルミルズ社外監査役 味の素㈱社外監査役 (現任)	(注) 5	—
計							62

- (注) 1 常勤監査役松井勝之、監査役成田康彦および監査役塚原雅人は、社外監査役であります。
2 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員（上記の取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。

常務執行役員	橋山	和弘	上席執行役員	高山	雄介
上席執行役員	佐藤	忠吾	執行役員	井上	正弘
上席執行役員	鉛	隆司	執行役員	新道	清一
上席執行役員	青海	洋史	執行役員	高橋	正明
上席執行役員	三ッ堀	徹	執行役員	伊藤	忠喜
上席執行役員	黒木	利浩	執行役員	重本	昌康
上席執行役員	川勝	幹人	執行役員	西澤	賢一

- 7 「略歴」欄においては、平成9年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所、被合併会社である株式会社ハドシス（旧株式会社京浜気化器）および同じく株式会社電子技研も「当社」と表記しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は取締役11名で構成され（社外取締役はなし）、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社においては執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、取締役会の機動性の向上を図っております。

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<業務執行体制>

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させております。組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部および本部に準ずる統括を設置し、主要な組織に取締役または執行役員（以下、あわせて担当役員という。）を配置しております。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や担当役員が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築しております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが主体者として「ケーヒンフィロソフィー」と「わたしたちの行動宣言」を十分理解したうえで、物事を判断し、行動していくことによってステークホルダーからの信頼をより確かなものにするよう取り組んでおります。

当社では、自動車産業における豊富な経験を有する取締役で構成される取締役会をはじめ、経営会議等重要な会議体において、取締役が頻繁に意見交換を行って相互牽制を図っております。

さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役にて構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験・知識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行っております。

これらの体制により、経営の妥当性・適法性等の監視体制は十分に機能していると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）を任命するとともに、企業倫理に関する問題について社内や取引先から提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」に加え、法務部門を機能本部から独立させ強化するなど、コンプライアンス体制の整備を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書保存基準」に基づき、保存および管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規定、その他の体制

リスク管理規程を制定し、リスクマネジメントに関する取組みを推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を任命するとともに、グローバルレベルでのリスク管理を統括管理する専任部署を設置する。これにより大規模災害など危機管理対応の整備を図り、各々のリスクに対する未然防止の強化に努める。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させる。組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部および本部に準ずる統括を設置し、主要な組織に取締役または執行役員（以下、あわせて担当役員という。）を配置する。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や担当役員が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築する。

(e) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、使用人を配置する。当該使用人の独立性の確保に努める。

(g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「監査役への報告基準」を制定し、監査役に対して、会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況等について報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

(二) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

(a) コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるために総務部内に「コーポレートガバナンス推進係」を設置しております。

(b) 社内や取引先からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。

(c) 機能本部から法務部門を独立させ、法務部門を強化しております。

(d) 当社および当社の子会社からなる企業集団において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。

(e) コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。

(f) コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する担当取締役をそれぞれ任命しております。

(g) グローバルレベルでのリスク管理を統括管理するため、専任部署を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として、各組織の業務執行の監査および財務報告に係る内部統制監査については監査室6名が、それぞれ監査役4名（うち社外監査役3名）と相互に連携を取りながら効果的に当社および子会社の監査を実施しています。

また、監査法人は、監査役に会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果を報告し意見交換を行っているほか、監査室と財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果について、協議を行っております。

なお、常勤監査役松井勝之は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は松井勝之、成田康彦および塚原雅人の3名であり、いずれも当社との特別の利害関係はありません。

- ・松井勝之は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。同氏は、平成22年まで本田技研工業株式会社に在籍しておりました。同社は当社の大株主であり、当連結会計年度における連結売上高において、当社グループの同社およびその関係会社（以下「ホンダグループ」という）への売上高比率は86%であり、当社グループとホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。
- ・成田康彦は、弁護士としての専門的な知識と他社における社外監査役の経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。同氏は、味の素株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係および資本関係等の特別の利害関係はありません。同氏は、平成22年まで新日本有限責任監査法人に在籍しておりました。同社は当社の会計監査人であり、当事業年度において、当社と同社は、監査契約等を締結しております。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針を定めておりません。なお、東京証券取引所が定める独立役員は、当該取引所が定める基準に則り、届出をしております。

④ 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役	17名	290百万円
監査役	2名	21百万円
社外役員	3名	32百万円
合 計	22名	345百万円

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 報酬等の総額には、当該事業年度中に支給された基本報酬231百万円（取締役185百万円、監査役18百万円、社外役員27百万円）を含めております。
4 報酬等の総額には、第72回定時株主総会において決議された取締役賞与27百万円を含めております。
5 報酬等の総額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額86百万円（取締役77百万円、監査役3百万円、社外役員5百万円）を含めております。
6 上記のほか、第71回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任監査役 1名 26百万円
なお、この金額には過年度において開示した退職慰労金引当額が含まれております。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- ・取締役の基本報酬については、経営環境、業績および各人の役割等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。また、監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- ・取締役の賞与については、経営環境、当年度の業績を勘案して、取締役会の承認により、各人の実績等を考慮して支給を決定しております。
- ・取締役および常勤監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 385百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	214	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	24	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	24	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	290	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	34	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	24	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太田荘一氏および日置重樹氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他10名となっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	4	56	1
連結子会社	—	—	—	—
計	54	4	56	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は63百万円です。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は80百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（I F R S）への移行等にかかる助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（I F R S）への移行等にかかる助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	18,874
受取手形及び売掛金	43,538	39,124
有価証券	5,600	8,400
商品及び製品	10,529	11,957
仕掛品	5,689	6,982
原材料及び貯蔵品	19,764	23,376
繰延税金資産	3,378	2,586
その他	6,498	12,612
流動資産合計	118,816	123,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,569	49,544
減価償却累計額	△24,848	△27,751
建物及び構築物（純額）	18,720	21,792
機械装置及び運搬具	124,815	140,265
減価償却累計額	△99,283	△107,770
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	32,494
工具、器具及び備品	34,147	38,517
減価償却累計額	△28,596	△31,962
工具、器具及び備品（純額）	5,550	6,555
土地	9,184	10,071
リース資産	253	271
減価償却累計額	△16	△46
リース資産（純額）	236	225
建設仮勘定	8,970	12,212
有形固定資産合計	68,194	83,350
無形固定資産		
のれん	—	512
その他	2,712	3,334
無形固定資産合計	2,712	3,847
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,020	※1 8,421
長期貸付金	438	437
繰延税金資産	1,804	472
その他	※1 4,750	※1 4,513
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	13,001	13,844
固定資産合計	83,907	101,042
資産合計	202,724	224,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	29,702
短期借入金	1,045	7,724
1年内返済予定の長期借入金	601	1,172
未払費用	9,438	10,336
リース債務	25	27
未払法人税等	1,815	1,251
製品保証引当金	437	300
役員賞与引当金	63	54
災害損失引当金	52	—
繰延税金負債	23	43
その他	6,191	4,949
流動負債合計	53,419	55,560
固定負債		
長期借入金	—	6,347
リース債務	211	192
繰延税金負債	1,689	3,627
退職給付引当金	1,481	1,275
役員退職慰労引当金	433	522
資産除去債務	155	163
その他	1,424	1,333
固定負債合計	5,394	13,461
負債合計	58,814	69,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,472	123,027
自己株式	△34	△35
株主資本合計	138,310	137,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,963
為替換算調整勘定	△18,590	△10,228
その他の包括利益累計額合計	△16,081	△7,265
少数株主持分	21,680	25,334
純資産合計	143,909	155,934
負債純資産合計	202,724	224,956

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	259,994	294,943
売上原価	230,400	262,880
売上総利益	29,593	32,063
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,774	※1, ※2 22,048
営業利益	10,818	10,014
営業外収益		
受取利息	466	367
受取配当金	290	117
為替差益	—	605
その他	710	512
営業外収益合計	1,466	1,603
営業外費用		
支払利息	94	236
為替差損	391	—
固定資産廃棄損	※3 133	※3 202
その他	207	165
営業外費用合計	826	604
経常利益	11,458	11,013
特別利益		
固定資産売却益	511	—
負ののれん発生益	196	420
関係会社清算益	—	403
関係会社出資金売却益	221	—
保険金収入	752	1,305
補助金収入	—	8
その他	0	—
特別利益合計	1,682	2,137
特別損失		
持分変動損失	93	—
減損損失	※4 223	※4 157
災害損失	※5 2,340	※5 689
その他	※6 310	—
特別損失合計	2,967	847
税金等調整前当期純利益	10,173	12,303
法人税、住民税及び事業税	5,203	4,766
法人税等調整額	△3	2,958
法人税等合計	5,199	7,725
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	4,578
少数株主利益	734	1,922
当期純利益	4,239	2,656

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	4,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	453
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△4,129	10,221
その他の包括利益合計	※ △3,895	※ 10,675
包括利益	1,078	15,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531	10,949
少数株主に係る包括利益	△452	4,303

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
当期首残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
当期首残高	121,168	123,472
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	4,239	2,656
連結範囲の変更に伴う減少	△12	△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加	—	46
当期変動額合計	2,303	△445
当期末残高	123,472	123,027
自己株式		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	136,007	138,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	4,239	2,656
連結範囲の変更に伴う減少	△12	△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加	—	46
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,302	△445
当期末残高	138,310	137,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,281	2,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	453
当期変動額合計	228	453
当期末残高	2,509	2,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,649	△18,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,941	8,362
当期変動額合計	△2,941	8,362
当期末残高	△18,590	△10,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,373	△16,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,707	8,815
当期変動額合計	△2,707	8,815
当期末残高	△16,081	△7,265
少数株主持分		
当期首残高	18,292	21,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,387	3,654
当期変動額合計	3,387	3,654
当期末残高	21,680	25,334
純資産合計		
当期首残高	140,927	143,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	4,239	2,656
連結範囲の変更に伴う減少	△12	△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加	—	46
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	12,469
当期変動額合計	2,982	12,024
当期末残高	143,909	155,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,173	12,303
減価償却費	12,817	14,560
減損損失	223	157
のれん償却額	—	22
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	133	202
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△143	△153
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,247	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△302	△288
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△778	△738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	88
受取利息及び受取配当金	△756	△484
支払利息	94	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,652	8,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,105	△1,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,721	△8,554
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△221	—
負ののれん発生益	△196	△420
固定資産売却損益 (△は益)	△554	△30
保険金収入	△752	△1,305
関係会社清算損益 (△は益)	—	△403
その他	776	△4,024
小計	9,237	18,197
利息及び配当金の受取額	426	347
利息の支払額	△79	△142
法人税等の支払額	△4,873	△5,278
保険金の受取額	752	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	14,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	165	△591
子会社出資金の取得による支出	△1,737	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,185	△23,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	888	323
投資有価証券の取得による支出	△3,340	△3,491
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社出資金売却による収入	648	—
長期貸付けによる支出	△516	△561
長期貸付金の回収による収入	550	562
その他	80	△1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,443	△29,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△437	5,672
長期借入れによる収入	—	7,496
長期借入金の返済による支出	△1,257	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,922	△1,996
少数株主への配当金の支払額	△984	△880
その他	△16	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,620	9,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,193	2,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,795	△3,475
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	25,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	403
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,865	※1 23,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 31社

当連結会計年度より、ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド及びケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション及びケーヒンオートパーツ（フィリピンズ）・コーポレーションは平成24年11月8日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社31社のうち、(株)ケーヒンサクラ、(株)ケーヒンワタリ、(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド、京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオー、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司及び京濱電子装置研究開発（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物（建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分）及び工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円増加しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

② 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の在外連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘ	ッ	ジ	対	象
為替予約取引					外貨建債権及び外貨建予定取引
金利スワップ					借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブに関する連結財務諸表提出会社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却について、6年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正等については、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,325百万円	3,066百万円
その他(出資金)	1,775百万円	一百万円

2 保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	263百万円	従業員 253百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	3百万円	従業員 12百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費（一般管理費）の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
832百万円	810百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	2,718百万円	3,013百万円
製品保証引当金繰入額	9百万円	41百万円
給料	4,620百万円	5,523百万円
退職給付費用	172百万円	247百万円
役員退職慰労引当金繰入額	93百万円	109百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	52百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	11百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	105百万円	119百万円
工具、器具及び備品他	15百万円	56百万円
計	133百万円	202百万円

※4 減損損失

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備及び不動産	建物他	神奈川県他	171百万円
遊休金型	金型	ランブーン(タイ)	51百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備及び不動産	機械装置他	三重県他	54百万円
遊休設備	機械装置他	アユタヤ(タイ)	103百万円

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として前連結会計年度および当連結会計年度の特別損失にそれぞれ223百万円および157百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

※5 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害損失は、海外の連結子会社にて発生したタイ水害による損害額2,289百万円が含まれております。その内訳は、棚卸資産及び固定資産の廃棄費用1,627百万円、異常操業費422百万円、復旧費用として239百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

災害損失は、海外の連結子会社にて発生したタイ水害による損害額689百万円が含まれております。その内訳は、異常操業費394百万円、復旧費用として294百万円であります。

※6 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

海外の連結子会社において、平成24年3月7日に現地パートナーとの合意に基づいて発生した一時金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45百万円	657百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	44百万円	657百万円
税効果額	183百万円	△204百万円
その他有価証券評価差額金	228百万円	453百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	8百万円	－百万円
税効果額	△3百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円	－百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,129百万円	10,744百万円
組替調整額	－百万円	△522百万円
税効果調整前	△4,129百万円	10,221百万円
税効果額	0百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△4,129百万円	10,221百万円
その他の包括利益合計	△3,895百万円	10,675百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	23	0	—	24
合計	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	961	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	24	0	—	24
合計	24	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,035	14	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	利益剰余金	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	23,817百万円	18,874百万円
有価証券勘定のうち短期投資	5,600百万円	8,400百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,552百万円	△4,141百万円
現金及び現金同等物	25,865百万円	23,132百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー (平成23年12月31日現在)

流動資産	9,486百万円
固定資産	6,399百万円
負のれん発生益	△196百万円
流動負債	△3,999百万円
固定負債	△804百万円
少数株主持分	△4,736百万円
株式取得価額	6,148百万円
現金及び現金同等物	△2,999百万円
未払金他	△1,136百万円
差引：ケーヒン・サーマル・テクノロジー取得による支出	2,012百万円

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達をしております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等の把握に努めております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び外貨建予定取引について、通貨別月別（主に米ドル）に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

また、借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有及び時価の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持に努めるなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2 参照。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	23,817	23,817	—
(2)受取手形及び売掛金	43,538	43,538	—
(3)有価証券及び投資有価証券	10,268	10,268	—
資産計	77,624	77,624	—
(4)支払手形及び買掛金	33,724	33,724	—
負債計	33,724	33,724	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(133)	(133)	—
デリバティブ取引計	(133)	(133)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,874	18,874	—
(2)受取手形及び売掛金	39,124	39,124	—
(3)有価証券及び投資有価証券	13,728	13,728	—
資産計	71,726	71,726	—
(4)支払手形及び買掛金	29,702	29,702	—
負債計	29,702	29,702	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(114)	(114)	—
デリバティブ取引計	(114)	(114)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社株式	1,325	3,066
非上場株式	26	26

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	7,456	9	—
受取手形及び売掛金	43,538	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5,600	—	—
合計	56,594	9	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	5,765	2	—
受取手形及び売掛金	39,065	58	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	8,400	—	—
合計	53,230	60	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,453	506	3,946
	小計	4,453	506	3,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	214	264	△49
	(2)その他	5,600	5,600	—
	小計	5,814	5,864	△49
合計		10,268	6,371	3,896

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,328	770	4,557
	小計	5,328	770	4,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	△0
	(2)その他	8,400	8,400	—
	小計	8,400	8,400	△0
合計		13,728	9,171	4,557

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,185	—	△122	△122
	英ポンド	157	—	△10	△10
	合計	4,343	—	△133	△133

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,072	—	△113	△113
	英ポンド	63	—	△0	△0
	合計	6,136	—	△114	△114

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定 の長期借入金	400	—	△1
	合計		400	—	△1

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△38,320百万円	△42,456百万円
②年金資産	29,772百万円	34,757百万円
③小計(①+②)	△8,547百万円	△7,698百万円
④未認識数理計算上の差異	8,547百万円	8,642百万円
⑤未認識過去勤務債務	△14百万円	△14百万円
⑥前払年金費用	△1,466百万円	△2,204百万円
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△1,481百万円	△1,275百万円

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
①勤務費用(注)	1,624百万円	1,833百万円
②利息費用	594百万円	799百万円
③期待運用収益	△693百万円	△953百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	958百万円	1,097百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△514百万円	△11百万円
⑥確定拠出年金の掛金	144百万円	176百万円
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,113百万円	2,942百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	主として2.0%	主として1.4%
③期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	主として3年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として16年	主として15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	367百万円	396百万円
未払賞与	1,105百万円	1,132百万円
未払費用	164百万円	167百万円
製品保証引当金	128百万円	92百万円
災害損失引当金	17百万円	－百万円
関係会社清算損	251百万円	－百万円
繰越欠損金	852百万円	506百万円
その他	657百万円	878百万円
繰延税金資産小計	3,546百万円	3,174百万円
評価性引当金	－百万円	△250百万円
繰延税金資産合計	3,546百万円	2,924百万円
繰延税金負債との相殺	△167百万円	△338百万円
繰延税金資産の純額	3,378百万円	2,586百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△93百万円	△336百万円
その他	△97百万円	△44百万円
繰延税金負債合計	△191百万円	△381百万円
繰延税金資産との相殺	167百万円	338百万円
繰延税金負債の純額	△23百万円	△43百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	270百万円	234百万円
役員退職慰労引当金	157百万円	191百万円
減価償却超過額	288百万円	383百万円
固定資産未実現利益	808百万円	405百万円
繰越欠損金	2,935百万円	4,091百万円
その他	332百万円	587百万円
繰延税金資産小計	4,792百万円	5,894百万円
評価性引当金	△870百万円	△4,198百万円
繰延税金資産合計	3,921百万円	1,696百万円
繰延税金負債との相殺	△2,117百万円	△1,223百万円
繰延税金資産の純額	1,804百万円	472百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△294百万円	△626百万円
その他有価証券評価差額金	△1,380百万円	△1,585百万円
在外連結子会社の減価償却費	△1,169百万円	△1,435百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価額	△794百万円	△636百万円
その他	△167百万円	△567百万円
繰延税金負債合計	△3,806百万円	△4,851百万円
繰延税金資産との相殺	2,117百万円	1,223百万円
繰延税金負債の純額	△1,689百万円	△3,627百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	37.4%
住民税均等割	0.2%	0.2%
在外連結子会社の税率差異	△14.5%	△13.2%
在外連結子会社の免税分	△3.7%	△2.5%
在外連結子会社の留保利益	△0.9%	2.0%
未実現利益に対する税効果未認識額	6.5%	4.6%
控除不能外国税額	9.3%	7.0%
評価性引当金	8.3%	26.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	－%
その他	2.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	62.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ケーヒンパナルファ・リミテッド
事業の内容 四輪車製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

(4) その他取引の概要に関する事項

拡大する市場における二輪車・汎用製品及び四輪車製品の生産・販売活動における意思決定の迅速化、効率化を目的として、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは、合弁パートナーであるパナルファオートモーティブ・プライベートリミテッドが所有しておりました持分を買取りました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 636百万円(400百万ルピー)

取得に直接要した費用 0百万円(0百万ルピー)

取得原価 636百万円(400百万ルピー)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん(金額)

486百万円(305百万ルピー)

②発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却方法及び償却期間

6年間の均等償却

取得による企業結合

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得した株式会社サーマル・テクノロジー(現 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー)の取得原価の配分について、一部の事項において、前連結会計年度末における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりとなっております。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,798百万円

取得に直接要した費用 350百万円

取得原価調整額 △252百万円

取得原価 5,896百万円

(2) 当連結会計年度における取得原価の見直しによる負ののれんの修正額

修正科目 修正金額

流動資産 1,003百万円

有形固定資産 21百万円

繰延税金資産 9百万円

流動負債 △731百万円

繰延税金負債 △85百万円

少数株主持分 △49百万円

小計 168百万円

取得原価調整額 252百万円

負ののれん修正額 420百万円

負ののれん(修正前) 196百万円

負ののれん(修正後) 616百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）
注記すべき該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）
注記すべき該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）
注記すべき該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）
注記すべき該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国本部、欧州においては欧州統括がそれぞれの地域を管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	92,377	65,185	65,788	32,384	4,258	259,994	—	259,994
セグメント間の 内部売上高	52,604	910	5,581	2,337	186	61,619	(61,619)	—
計	144,981	66,096	71,369	34,721	4,444	321,613	(61,619)	259,994
セグメント利益 又は損失 (△)	△485	△919	9,684	2,819	77	11,175	(356)	10,818
セグメント資産	138,482	42,699	55,031	25,570	2,581	264,364	(61,640)	202,724
その他の項目								
減価償却費	6,454	3,403	4,318	1,761	192	16,130	(3,313)	12,817
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,048	2,760	3,802	812	24	13,448	(435)	13,013

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産7,821百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。

3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

7 平成24年1月1日付けで取得した、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、「日本」セグメントに含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	92,741	91,558	72,313	32,060	6,268	294,943	—	294,943
セグメント間の 内部売上高	69,094	1,584	6,330	3,491	218	80,719	(80,719)	—
計	161,836	93,143	78,644	35,552	6,487	375,663	(80,719)	294,943
セグメント利益	399	633	6,261	3,025	116	10,437	(422)	10,014
セグメント資産	142,367	48,230	77,077	27,230	2,564	297,470	(72,513)	224,956
その他の項目								
減価償却費	7,462	4,372	4,290	2,088	216	18,430	(3,870)	14,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,598	2,814	8,584	1,781	20	24,799	(433)	24,365

- (注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産8,423百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。
- 3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。
- 7 連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメント利益は271百万円増加しております。
- 8 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	88,754	171,239	259,994

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
92,377	58,044	31,507	32,384	45,679	259,994

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
32,338	13,574	8,382	13,898	68,194

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	75,221	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	28,956	米州

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	80,615	214,328	294,943

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
79,801	89,775	34,116	36,799	54,452	294,943

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
34,529	15,578	9,433	9,763	14,045	83,350

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	61,900	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	43,118	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
171	—	51	—	—	223

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
76	—	81	—	—	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	22
当期末残高	—	—	512	—	—	512

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、平成24年1月1日に連結財務諸表提出会社が株式会社サーマル・テクノロジーの株式60%を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は196百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益又は損失（△）には、含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、取得原価の配分の見直しにより、前連結会計年度に計上されておりました負ののれんの修正をいたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては420百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	75,221	売掛金	13,546
							原材料、 部品の受給	18,347	買掛金	2,319

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.02	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	61,900	売掛金	5,623
							原材料、 部品の受給	13,608	買掛金	854

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	28,956	売掛金	3,907
							原材料、 部品の受給	5,953	買掛金	820

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	43,118	売掛金	4,442
							原材料、 部品の受給	11,456	買掛金	1,203

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,652円61銭	1,765円80銭
1株当たり当期純利益金額	57円32銭	35円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,239	2,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,239	2,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,961	73,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,134	8,492	4.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	601	1,172	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	25	27	3.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,347	0.67	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	211	192	3.64	平成27年～平成33年
小計	2,971	16,231	—	—
内部取引の消去	△1,088	△767	—	—
合計	1,883	15,463	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,172	2,174	1,000	1,000
リース債務	27	27	27	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	73,499	144,903	218,431	294,943
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,715	5,653	9,973	12,303
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	693	1,877	4,168	2,656
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9.38	25.39	56.36	35.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当り四半期純損失金 額 (△) (円)	9.38	16.01	30.97	△20.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511	550
受取手形	208	171
売掛金	※1 27,556	※1 20,008
有価証券	5,600	8,400
商品及び製品	2,781	2,605
仕掛品	2,914	2,946
原材料及び貯蔵品	1,933	1,581
前渡金	1,133	1,061
前払費用	182	189
繰延税金資産	1,482	1,523
未収入金	※1 2,811	※1 5,402
短期貸付金	455	454
その他	66	298
流動資産合計	48,637	45,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,575	20,846
減価償却累計額	△13,074	△13,564
建物（純額）	6,501	7,281
構築物	2,118	2,242
減価償却累計額	△1,659	△1,724
構築物（純額）	459	518
機械及び装置	68,356	69,742
減価償却累計額	△59,534	△59,794
機械及び装置（純額）	8,822	9,947
車両運搬具	333	331
減価償却累計額	△295	△301
車両運搬具（純額）	38	30
工具、器具及び備品	17,975	18,225
減価償却累計額	△16,451	△16,684
工具、器具及び備品（純額）	1,523	1,540
土地	7,679	7,666
リース資産	253	253
減価償却累計額	△16	△42
リース資産（純額）	236	211
建設仮勘定	3,089	3,612
有形固定資産合計	28,350	30,808
無形固定資産		
特許権	735	605
ソフトウェア	915	986
その他	161	772
無形固定資産合計	1,812	2,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	299	385
関係会社株式	25,494	27,575
関係会社出資金	9,521	9,521
従業員に対する長期貸付金	412	408
長期前払費用	129	94
前払年金費用	1,466	2,204
繰延税金資産	590	—
その他	810	994
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	38,712	41,184
固定資産合計	68,876	74,358
資産合計	117,513	119,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,992	1,022
買掛金	※1 18,242	※1 14,083
1年内返済予定の長期借入金	600	1,000
リース債務	25	25
未払金	3,189	1,860
未払費用	5,723	5,680
未払法人税等	67	94
前受金	12	11
預り金	144	147
製品保証引当金	286	208
役員賞与引当金	55	35
災害損失引当金	47	—
設備関係支払手形	155	197
その他	2	0
流動負債合計	30,544	24,368
固定負債		
長期借入金	—	6,000
リース債務	211	185
退職給付引当金	679	754
役員退職慰労引当金	412	499
資産除去債務	78	79
繰延税金負債	—	2,226
その他	0	0
固定負債合計	1,382	9,746
負債合計	31,926	34,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	9,990	11,030
特別償却積立金	97	131
固定資産圧縮積立金	49	52
別途積立金	49,200	53,200
繰越利益剰余金	7,998	2,316
利益剰余金合計	68,234	67,630
自己株式	△34	△35
株主資本合計	83,073	82,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,967
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	2,514	2,967
純資産合計	85,587	85,436
負債純資産合計	117,513	119,551

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※4 143,993	※4 134,591
売上原価		
製品期首たな卸高	3,551	2,781
当期製品製造原価	※4 135,448	※4 126,510
合計	※6 138,999	※6 129,292
他勘定振替高	※1 3	※1 4
製品期末たな卸高	2,781	2,605
製品売上原価	※6 136,214	※6 126,681
売上総利益	7,778	7,909
販売費及び一般管理費	※2 9,793	※2 9,932
営業損失(△)	△2,014	△2,022
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	9	3
受取配当金	※4 4,360	※4 6,448
為替差益	—	143
その他	303	86
営業外収益合計	4,684	6,691
営業外費用		
支払利息	14	10
固定資産売却損	—	18
為替差損	224	—
固定資産廃棄損	※3 106	※3 130
単価遡及調整金	47	—
その他	62	12
営業外費用合計	454	172
経常利益	2,215	4,496
特別利益		
固定資産売却益	511	—
関係会社出資金売却益	221	—
関係会社清算益	—	408
その他	0	—
特別利益合計	734	408
特別損失		
減損損失	※5 171	※5 54
災害損失	※7 49	—
特別損失合計	221	54
税引前当期純利益	2,727	4,850
法人税、住民税及び事業税	956	886
法人税等調整額	719	2,571
法人税等合計	1,676	3,457
当期純利益	1,051	1,392

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	85,160	62.7	75,167	59.3
労務費	※ 1 30,635	22.5	※ 1 31,531	24.9
経費	※ 2 20,105	14.8	※ 2 19,974	15.8
当期総製造費用	135,902	100.0	126,673	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,589		2,914	
合計	138,491		129,587	
期末仕掛品たな卸高	2,914		2,946	
他勘定振替高	※ 3 129		※ 3 130	
当期製品製造原価	135,448		126,510	

原価計算の方法

加工費工程別実際総合原価計算によっております。

原価差額は、期末において売上原価、製品及び仕掛品に配賦計算しております。

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
退職給付費用 (百万円)	1,683	2,302

※ 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
減価償却費 (百万円)	5,628	5,578

※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
有形固定資産振替高 (百万円)	129	130

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
資本剰余金合計		
当期首残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	899	899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	9,030	9,990
当期変動額		
配当準備積立金の積立	960	1,040
当期変動額合計	960	1,040
当期末残高	9,990	11,030
特別償却積立金		
当期首残高	93	97
当期変動額		
特別償却積立金の積立	34	64
特別償却積立金の取崩	△31	△30
当期変動額合計	3	34
当期末残高	97	131
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	45	49
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	4
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	49	52
別途積立金		
当期首残高	49,200	49,200
当期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当期変動額合計	—	4,000
当期末残高	49,200	53,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,837	7,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
配当準備積立金の積立	△960	△1,040
特別償却積立金の積立	△34	△64
特別償却積立金の取崩	31	30
固定資産圧縮積立金の積立	△5	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	—	△4,000
当期純利益	1,051	1,392
当期変動額合計	△1,838	△5,682
当期末残高	7,998	2,316
利益剰余金合計		
当期首残高	69,106	68,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	1,051	1,392
当期変動額合計	△871	△604
当期末残高	68,234	67,630
自己株式		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	83,945	83,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	1,051	1,392
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△872	△604
当期末残高	83,073	82,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,286	2,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	453
当期変動額合計	228	453
当期末残高	2,514	2,967
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,280	2,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	453
当期変動額合計	233	453
当期末残高	2,514	2,967
純資産合計		
当期首残高	86,226	85,587
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	1,051	1,392
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	453
当期変動額合計	△638	△150
当期末残高	85,587	85,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)及び、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	4年～9年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失が263百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ263百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブに関する当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	22,792百万円	15,281百万円
未収入金	1,298百万円	3,232百万円
買掛金	3,717百万円	2,067百万円

2 保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	263百万円	従業員 253百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する当社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	3百万円	従業員 12百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	3百万円	4百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	1,996百万円	1,882百万円
製品保証引当金繰入額	7百万円	41百万円
給料	1,695百万円	1,678百万円
賞与手当	662百万円	621百万円
退職給付費用	150百万円	180百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	109百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円	35百万円
減価償却費	317百万円	294百万円
調査事務手数料	537百万円	946百万円
研究開発費	832百万円	809百万円
おおよその割合		
販売費	27%	25%
一般管理費	73%	75%

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産廃棄損		
機械装置及び運搬具	88百万円	91百万円
工具、器具及び備品他	18百万円	39百万円
計	106百万円	130百万円

※4 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	127,818百万円	119,237百万円
材料仕入高	39,682百万円	35,427百万円
受取配当金	4,351百万円	6,437百万円

※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備及び不動産	建物他	神奈川県他	171百万円

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備及び不動産	機械装置他	三重県他	54百万円

当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として前事業年度および当事業年度の特別損失にそれぞれ171百万円および54百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

※6 売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
220百万円	119百万円

※7 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害損失は、東日本大震災の復旧等に要する追加支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	23,586	445	—	24,031
合計	23,586	445	—	24,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	24,031	213	—	24,244
合計	24,031	213	—	24,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加213株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は22,617百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は21,107百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	1,030百万円	1,062百万円
未払法定福利費	142百万円	149百万円
たな卸資産評価減	27百万円	－百万円
製品保証引当金	103百万円	74百万円
災害損失引当金	17百万円	－百万円
繰越欠損金	142百万円	270百万円
その他	18百万円	22百万円
繰延税金資産小計	1,482百万円	1,579百万円
評価性引当金	－百万円	△55百万円
繰延税金資産合計	1,482百万円	1,523百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	149百万円	180百万円
繰越欠損金	2,935百万円	3,670百万円
その他	148百万円	136百万円
繰延税金資産小計	3,233百万円	3,987百万円
評価性引当金	△870百万円	△3,968百万円
繰延税金資産合計	2,362百万円	19百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△294百万円	△542百万円
その他有価証券評価差額金	△1,380百万円	△1,585百万円
その他	△96百万円	△118百万円
繰延税金負債合計	△1,771百万円	△2,245百万円
繰延税金資産の純額	590百万円	－百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	△2,226百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金されない項目	0.6%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△57.8%	△52.8%
住民税均等割	0.6%	0.4%
外国税額控除	34.5%	17.8%
評価性引当金	31.0%	65.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.9%	－%
その他	0.7%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	71.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成24年3月31日）
注記すべき該当事項はありません。

当事業年度末（平成25年3月31日）
注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,157円19銭	1,155円16銭
1株当たり当期純利益金額	14円22銭	18円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,051	1,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,051	1,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,961	73,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	290
日本梱包運輸倉庫㈱	23,814	34
小倉クラッチ㈱	100,000	24
㈱テクノプラザみやぎ	400	20
三信電気㈱	10,000	6
テクノ工業㈱	9,000	3
川崎重工業㈱	10,000	2
京浜ハイフロー販売㈱	2,220	1
㈱仙台ソフトウェアセンター	40	1
㈱ベガルタ仙台	100	0
その他4銘柄	2,900	0
計	678,424	385

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	—	8,400
計	—	8,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,575	1,383	112 (2)	20,846	13,564	579	7,281
構築物	2,118	137	13 (0)	2,242	1,724	78	518
機械及び装置	68,356	4,748	3,363 (38)	69,742	59,794	3,442	9,947
車両運搬具	333	16	18	331	301	21	30
工具、器具及び備品	17,975	1,177	926 (0)	18,225	16,684	1,153	1,540
土地	7,679	—	12 (12)	7,666	—	—	7,666
リース資産	253	—	—	253	42	25	211
建設仮勘定	3,089	7,999	7,477	3,612	—	—	3,612
有形固定資産計	119,382	15,463	11,925 (54)	122,921	92,112	5,300	30,808
無形固定資産							
特許権	1,069	—	—	1,069	463	130	605
ソフトウェア	2,561	475	549	2,486	1,499	403	986
その他	172	1,086	479	779	7	0	772
無形固定資産計	3,803	1,562	1,029	4,335	1,970	534	2,364
長期前払費用	280	3	53	230	136	38	94

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)

(1) 増加額

建物

栃木開発センター建屋 727百万円

機械及び装置

丸森工場生産設備 1,650百万円

栃木開発センター研究開発設備 1,436百万円

(2) 減少額

機械及び装置

角田第二工場生産設備の廃却 703百万円

角田第三工場生産設備の廃却 432百万円

角田第一工場生産設備の廃却 314百万円

丸森工場生産設備の廃却 289百万円

2 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	0	11	—	0
製品保証引当金	286	41	74	44	208
役員賞与引当金	55	35	55	—	35
災害損失引当金	47	—	47	—	—
役員退職慰労引当金	412	109	21	—	499

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
普通預金	549
合計	550

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリーン(株)	166
トーハツ(株)	4
合計	171

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	28	31	37	39	34	171

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	5,623
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	2,126
(株)本田技術研究所	1,585
ケーヒンオートパーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド	1,373
ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー	1,323
その他	7,975
合計	20,008

(b) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
27,556	138,216	145,764	20,008	87.9	62.8

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 = (期首残高 + 期末残高) × $\frac{1}{2}$ ÷ (当期発生高 × $\frac{1}{365}$)

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車・汎用製品	657
四輪車製品	1,948
計	2,605

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪車・汎用製品	848
四輪車製品	2,098
計	2,946

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	棒材	20
	樹脂	5
	アルミ	1
	その他	5
	小計	32
購入部品	二輪車・汎用製品	334
	四輪車製品	653
	小計	988
貯蔵品	設備補修部品	392
	工具等	167
	その他	0
	小計	560
総合計	1,581	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料及び貯蔵品に含めて表示しております。

② 固定資産の部

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド	8,304
(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー	5,896
本田技研工業(株)	4,958
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ	3,066
ピーティーケーヒンインドネシア	966
その他15銘柄	4,382
計	27,575

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	5,081
南京京濱化油器有限公司	2,363
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	889
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ ・ゲーエムベーハー	188
計	9,521

③ 流動負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)片桐製作所	218
(株)ウチダ	156
NOK(株)	111
日本通運(株)	50
(株)テージーケー	46
その他	437
合計	1,022

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	352	324	345	1,022

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	854
協栄産業(株)	803
日本シイエムケイ(株)	469
(株)ケーヒンワタリ	430
(株)デンソー	388
その他	11,137
合計	14,083

④ 固定負債の部

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)三井住友銀行	800
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.keihin-corp.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	平成24年6月22日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第72期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月8日 関東財務局長に提出。
		(第72期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月5日 関東財務局長に提出。
		(第72期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月5日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成24年6月26日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 平成24年11月15日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。